



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日  
東

上場会社名 日本ガス株式会社 上場取引所  
コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)和田 眞治  
(役職名)常務執行役員  
問合せ先責任者 コーポレート本部副本部長 (氏名)清田 慎一 (TEL)03(5308)2111  
経営企画/IR部・経財部管掌  
四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	107,134	—	6,291	—	6,354	—	5,161	—
2021年3月期第3四半期	95,042	4.1	6,831	23.8	7,120	40.7	4,484	38.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,938百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 4,595百万円 (50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	44.56	—
2021年3月期第3四半期	37.61	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	149,453	67,432	45.1
2021年3月期	140,120	69,342	49.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 67,429百万円 2021年3月期 69,338百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	62.50	—	62.50	125.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2022年3月期の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	160,000	11.5	13,000	△4.6	13,000	△7.6	10,000	6.7	86.47

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2022年3月期から収益認識に関する会計基準を適用することに伴い、LPガス事業および電気事業の売上計上に関して、検針日から決算日まで生じた収益を見積もる方法とすることによる影響を考慮して記載しております。

（注3）当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

#### ※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

#### （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	118,603,698株	2021年3月期	120,591,498株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,544,363株	2021年3月期	3,592,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	115,817,095株	2021年3月期3Q	119,239,590株

（注1）当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2022年3月期3Q：1,426,053株、2021年3月期：1,474,194株）を含めております。当該株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
3. その他 .....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	13
(2) 需要家戸数等の推移 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、我が国では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及により、経済活動回復への期待が高まりましたものの、海外を始め日本においても再び新たな変異株の感染が急拡大しており、不透明感が払拭されておられません。しかし、経済正常化を見据えた動きは、随所に見え始めております。

当社は、同感染症の世界的流行を背景としたパラダイムシフトを受けて大きく変化する経営環境の中で、従来の「ガスや電気の小売」という概念から、デジタルを軸にエネルギー最適利用の仕組みをワンストップで提供する、「エネルギーソリューション・パッケージ・サービス企業」へと変革を進めてまいります。テクノロジーの進歩と脱炭素の潮流を経営に取り込むことが、企業の持続的成長には必要不可欠であることを念頭に、成長戦略を着実に実行いたします。

当社は、「エネルギーソリューション・パッケージ・サービス」をお客様に提供することで、これまで築き上げたDX基盤をベースとした、「地域コミュニティと一体となった、災害に強く、エネルギーや暮らしに優しいエネルギー版スマートシティ」の実現を目指します。第一段階として、分散型エネルギー源設備（DER：太陽光発電設備、EV充電設備や、ハイブリッド給湯器）をお客様に提供してスマートハウス化を推進いたします。第二段階では、地域コミュニティ全体を配電ネットワークでつなぎ、メタバース（仮想空間）上の仮想発電所（VPP）でAIのアルゴリズムによりDERを最適制御し、エネルギー利用最適化サービスの提供を目指します。お客様のエネルギー利用最適化に事業領域を進化させる戦略は、70年にわたり訴求し続けたエネルギー事業の高質化、顧客最優先の文化が基盤となるもので、環境問題が喫緊の課題となっている中で社会の在るべき姿を想定し、バックキャストिंगで取り組むべきリスクと向き合う事を意味します。

複雑化する社会課題に対して、エネルギーの最適利用という新たなソリューションを提供し、社会に必要とされる会社であることは、持続的な企業価値創出の前提となります。当社は、パートナーシップによる「共創」でESGに取り組み、経済性と社会性を両立させ、中長期的な企業価値の向上を目指すというサステナビリティの方針を掲げております。この方針の下、投下資本利益率（ROIC）を強く意識して、効率性の高い資産にバランスシートを組み替えてきました。また、オープンイノベーションによるデジタル化で、CO2排出量の削減や働き方改革といった新たな社会課題の解決を図りながら、株主資本コストを上回る株主パフォーマンス（ROE）を追求し、株主価値の創造に努めております。

今年度、当社は、デジタルツイン・システムを導入し、新配送システムの運用を開始いたしました。これは、オンラインスマートメーター「スペース蛍」から入手するお客様のリアルタイムガス検針値や、車両、ガスボンベの位置、人の情報など、LPガス事業に関わる全てのIoTデータや実物資産を、自動認証システム等で仮想空間上にリアルタイムに再現したうえで、AIが分析・ディープラーニングを通して、LPガスオペレーション全体の最適化を図るものです。これにより保安の遠隔監視と共に、お客様宅に設置するガスボンベ（通常2本設置）について、従来は万一を考え、1本を予備とし1本毎に交換していたところ、2本同時交換（全数交換）が可能となり、画期的な生産性を達成するとともに、配送コストと環境負荷の同時半減も実現しております。

当社は、上記のような配送、容器・メーター管理、検針、保安業務といったエネルギー事業関連サービスを、データのプライバシーを強固に保護したエネルギー託送プラットフォームとして他社に提供を開始しました。これは、仮想空間テクノロジーを軸に、プラットフォーム上から事業者間の共創連携を図るソリューション・パッケージ・サービスであると同時に、効率的なエネルギー提供を通じ、株主利益とESGの両立を目指すものです。

このような戦略を踏まえた上で、LPガスと電気をコア事業として位置づけ、資産の収益性を高めながら経営資源を投入しております。ニューノーマル時代のニーズを反映した非対面でのバーチャル営業も積極的にを行い、ペーパーレス無人営業所の展開等、営業活動でもデジタルを活用した次世代のコミュニケーションを推進しております。電気事業は、将来の分散型電源戦略に向かいながら、ガスとセットでファミリー層を中心に、収益も伴った形で顧客基盤を拡大させております。電力需要は、車両のEV化や社会のデジタル化の進展に伴い、今後急速に増大していくことが予測されます。鍵となる電源の調達も、東京電力グループとのパートナーシップで適切に対応してまいります。

電気事業とガス事業とのシナジーの訴求はもちろんのこと、異業種とのシェアリングエコノミーを構築していくことは高度に変化し続ける地域社会のデジタル化、効率化、受益者ストレスの解消に資する大きな挑戦であります。お客様への最後のワンマイルを支える当社は、このような環境やお客様のニーズの変化と真摯に向き合う事で自らに変革を促し、常に変わり続け、更なる企業価値の創造に邁進してまいります。

当第3四半期累計期間におきまして、売上高は1,071億34百万円（前年同期比12.7%増）、売上総利益は464億12百万円（同0.4%減）、営業利益は62億91百万円（同7.9%減）、経常利益は63億54百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億61百万円（同15.1%増）となりました。

前同期間と比較して、売上総利益・営業利益が減少した主な理由は、「ガス原料の高騰」と「ガス機器の品不足」によるものです。当期間は、世界的な脱炭素の潮流により従来型エネルギーへの投資が見直される中、コロナワクチンの普及により経済活動が再開、エネルギー需要が高まり、ガスの原料価格が高騰致しました。LPガスにつきましては、タイムリーに、原料高騰分の大半をお客様にご負担頂きましたが、都市ガスにつきましては、お客様にご負担頂けるタイミングが来期以降となりますため（スライドタイムラグ）、売上総利益が前期と比較して減少しております。また、世界的な電子部品等の供給不足により、ガス機器についても品不足の状況が続いており、機器売上及び売上総利益が減少いたしました。電気事業につきましては、東京電力グループとの広範な提携関係により卸売市場を介さず、適切な価格で電源を調達しておりますことから、原料価格高騰に伴う電源価格上昇の影響を受けず、安定した売上総利益を確保しております。

当第3四半期累計期間におきましては、収益認識基準の影響は、前同期間と比較して、売上21億39百万円、売上総利益・営業利益・経常利益4億25百万円の増加です。これは、同基準の適用により、収益として認識する期間にズレが生じ、ガスの使用量が多い期間が決算の対象期間に含まれることになった為です。具体的には、第3四半期累計期間の収益対象期間が、4～12月の検針基準（3月上旬～12月上旬）から4月1日～12月末日に変更されました。詳細につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

当期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]（附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上総利益が280億22百万円（前年同期比1億32百万円増）、附帯事業による売上総利益が22億01百万円（同2億82百万円減）となりました。

LPガス事業におきましては、原料価格上昇に伴い、今年度2回目の価格改定を10月に実施、適切に価格転嫁を行いました。営業につきましても、自社社員の営業を強化することでお客様数を前期末から2.3万件積み重ね、94万1千件といたしました。原料高は、価格転嫁が出来ない同業他社にとっては特に厳しい環境となります。当期間は同業事業者の訪問を強化し、商圈買収も含め協創関係の構築の働きかけを積極的に実施致しました。

新都市ガスプラットフォーム事業の他、アライアンス企業への保安、電気小売のプラットフォーム収益や、ガス器具のB to Bデジタルオーダーシステムである「タノミマスター」の収益等、プラットフォーム事業の拡大によりプラットフォーム事業の売上総利益は前期と比較して2億円増大いたしました。LPガス機器の品不足による売上減の影響により、附帯事業による売上総利益は減少しております。

[電気事業]

電気事業セグメントの売上総利益は、19億32百万円（前年同期比10億24百万円増）となりました。

電気事業による売上総利益の増加は、既存のガス利用のお客様を中心にセット販売で顧客を積み重ねていることによるものです。電気の設定率は前期末13.7%から当四半期末16.1%に上昇、お客様数は前期末より4.5万件増加の26万9千件となりました。2022年2月には、CO2排出量が実質ゼロかつ、EVユーザーや使用量が少ない（月150kWh以上）お客様にも料金メリットのある新電気メニューのリリースを予定しており、顧客拡大を一層進めてまいります。

なお、既存のガスとセットでご契約頂いたお客様に対する割引額については、前期まで電気事業セグメントのみで負担していましたが、収益認識に関する会計基準の適用により、今期からLP及び都市ガスにも負担させております。収益認識期間の変更もあわせ、収益認識会計基準により、売上総利益が2億79百万円増加しております。

[都市ガス事業]（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が134億37百万円（前年同期比9億58百万円減）、附帯事業による売上総利益が8億19百万円（同87百万円減）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の減少は、原料価格の上昇基調を要因としたスライドタイムラグのマイナス影響に加え、暖かな気温による家庭用ガスの販売量の減少によるものであります。

なお、都市ガス事業については、ガス事業会計規則に則り、前期同様、収益認識を「検針日基準」で実施しております。収益認識会計基準による影響は、電気とのセット割引を今期から新たに負担したことによる77百万円の減少のみとなります。



## (2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況の分析

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、新たに投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。具体的には、収益性の高い資産（LPガスとIT）に集中して資本を投下しながら、一方で低収益資産を売却する等をしてバランスシートの中身を入替、総資産規模を膨らますことなく資産の収益力を向上させております。

第3四半期末の資産の部は、1,494億53百万円と前期末より93億32百万円（6.7%増）増加しております。同期間の資産の主要な増加は、収益認識基準導入による契約資産（11月検針日から12月末日までの売上債権）78億73百万円の計上と都市ガスに自動検針を可能とするスペース蛍の設置に伴うリース資産の増加20億92百万円であります。契約資産の増加については季節性を要因とした増加であります。また、同期末の負債の部は、820億21百万円と前期末から112億42百万円増加（15.8%増）、内、有利子負債は496億99百万円と前期末から81億88百万円増やしております。同期間の負債の主な増加は、原料高による買掛金の増加及び収益認識基準導入による債務認識の計上46億69百万円によるものです。純資産の部は、674億32百万円と前期末から19億10百万円（2.8%減）減少。純資産の部が減少した主な要因は配当54億円、自己株式の取得35億円と株主還元を進めたためです。デッドエクイティレシオは0.7倍、株主資本比率は45.1%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、適切にレバレッジを活用することでROEを高めております。

### ②キャッシュフロー状況の分析

当期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ10億60百万円増加し、134億71百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、121億8百万円の収入（前年同期比31億84百万円増加）となりました。増加の要因は、法人税等の支払いの減少（前年同期比16億47百万円減少）及び税金等調整前四半期純利益の増加（前年同期比8億90百万円増大）によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは、69億26百万円の支出（前年同期比△39億97百万円減少）となりました。前期は「夢の絆・川崎」等の有形固定資産投資や、M&A等の無形固定資産投資をいたしましたが、当期は戦略的保有目的の有価証券投資を実施いたしました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは、41億24百万円の支出（前年同期1億38百万円の収入）となりました。支出の要因は自己株式の取得、配当金の支払によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想について、2021年7月29日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2022年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,453	13,579
受取手形及び売掛金	14,996	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,433
商品及び製品	5,449	6,031
原材料及び貯蔵品	145	157
その他	1,925	4,334
貸倒引当金	△204	△91
流動資産合計	34,764	43,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,659	15,973
機械装置及び運搬具（純額）	33,161	31,827
工具、器具及び備品（純額）	883	828
土地	30,197	30,175
リース資産（純額）	4,866	6,959
建設仮勘定	1,019	970
有形固定資産合計	85,786	86,734
無形固定資産		
のれん	4,133	3,305
その他	4,220	4,632
無形固定資産合計	8,354	7,938
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,354
その他	13,981	14,186
貸倒引当金	△4,936	△5,205
投資その他の資産合計	11,214	11,335
固定資産合計	105,356	106,008
資産合計	140,120	149,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,927	13,597
電子記録債務	3,965	3,838
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,837	13,953
未払法人税等	2,871	1,180
賞与引当金	345	133
その他	8,258	8,732
流動負債合計	37,206	41,436
固定負債		
長期借入金	23,332	28,092
株式報酬引当金	786	988
ガスホルダー修繕引当金	285	253
製品自主回収関連損失引当金	338	318
退職給付に係る負債	2,862	3,007
その他	5,965	7,924
固定負債合計	33,571	40,584
負債合計	70,778	82,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,862
利益剰余金	61,468	59,821
自己株式	△5,754	△5,795
株主資本合計	68,644	66,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	370
為替換算調整勘定	271	138
退職給付に係る調整累計額	△51	△37
その他の包括利益累計額合計	693	471
非支配株主持分	4	2
純資産合計	69,342	67,432
負債純資産合計	140,120	149,453



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	95,042	107,134
売上原価	48,458	60,722
売上総利益	46,584	46,412
販売費及び一般管理費	39,752	40,120
営業利益	6,831	6,291
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	24	10
為替差益	14	11
不動産賃貸料	50	48
受取保険金	22	33
保険配当金	21	15
持分法による投資利益	-	21
その他	286	70
営業外収益合計	425	213
営業外費用		
支払利息	119	111
その他	16	38
営業外費用合計	136	150
経常利益	7,120	6,354
特別利益		
固定資産売却益	40	72
投資有価証券売却益	276	1,287
特別利益合計	316	1,360
特別損失		
固定資産売却損	84	27
固定資産除却損	137	101
投資有価証券売却損	11	21
減損損失	464	-
組織再編費用	64	-
特別損失合計	762	149
税金等調整前四半期純利益	6,675	7,565
法人税、住民税及び事業税	2,122	3,185
法人税等調整額	68	△779
法人税等合計	2,191	2,405
四半期純利益	4,483	5,159
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,484	5,161

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,483	5,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△102
退職給付に係る調整額	16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△132
その他の包括利益合計	112	△221
四半期包括利益	4,595	4,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,596	4,940
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,675	7,565
減価償却費	7,201	7,756
減損損失	464	-
のれん償却額	914	1,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△369	155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87	144
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	130	201
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△19
受取利息及び受取配当金	△29	△12
支払利息	119	111
為替差損益(△は益)	238	△221
持分法による投資損益(△は益)	-	△21
固定資産売却損益(△は益)	44	△45
固定資産除却損	137	101
投資有価証券売却損益(△は益)	△265	△1,266
売上債権の増減額(△は増加)	398	1,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	255	△2,000
未収入金の増減額(△は増加)	△211	△1,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△69	3,559
未払消費税等の増減額(△は減少)	△657	431
前受金の増減額(△は減少)	63	106
その他	574	29
小計	15,504	17,043
利息及び配当金の受取額	28	12
利息の支払額	△119	△104
法人税等の支払額	△6,490	△4,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,923	12,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,202	△6,425
有形固定資産の売却による収入	209	98
無形固定資産の取得による支出	△896	△1,461
のれんの取得による支出	△1,778	△226
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,126
投資有価証券の売却による収入	836	1,860
貸付けによる支出	△9	△9
貸付金の回収による収入	12	17
その他	△94	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,923	△6,926

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,000	57,520
短期借入金の返済による支出	△11,000	△59,520
長期借入れによる収入	15,000	16,700
長期借入金の返済による支出	△9,677	△8,823
自己株式の取得による支出	△3,419	△3,549
配当金の支払額	△3,914	△5,389
その他	△850	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	△4,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,835	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	16,528	12,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,693	13,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2021年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数2,000,000株、取得価額の総額4,000百万円を上限として2021年4月28日～2022年3月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を2,000,000株取得し、自己株が3,547百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2021年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年5月20日付で、自己株式1,987,800株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,413百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,795百万円となりました。

## (会計方針の変更)

## 1 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## (1) LPガス事業及び電気事業の収益認識

従来、LPガス事業及び電気事業において、検針日に顧客の使用量に基づき収益の計上が行われる「検針日基準」により収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別およびその充足時点について検討を行った結果、LPガス事業及び電気事業の収益は期末日までの顧客の使用量を計上する「期末日基準」により収益を認識することにいたしました。なお、都市ガス事業につきましては、ガス事業会計規則に則り、従来通り「検針日基準」により収益を認識しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が1,900百万円増加しております。また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,139百万円、売上原価が1,713百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ425百万円増加しております。

## (2) 再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金の会計処理

従来、顧客が負担する再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金について収益に含めて計上しておりましたが、収益認識会計基準に基づき、収益を認識しない方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の電気事業セグメントの売上高及び売上原価が1,970百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## 2 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

## 1) 報告セグメント別販売実績

(単位; 百万円)

報告セグメント	前第3四半期連結累計期間 (2020. 4. 1~2020. 12. 31)	当第3四半期連結累計期間 (2021. 4. 1~2021. 12. 31)
LPガス事業	47,078	51,706
電気事業	10,072	17,698
都市ガス事業	37,892	37,730

## 2) LPガス事業の販売実績

(単位; 百万円・千トン)

区分		前第3四半期連結累計期間 (2020. 4. 1~2020. 12. 31)	当第3四半期連結累計期間 (2021. 4. 1~2021. 12. 31)
LPガス 3月検針日後~3月末日	売上	—	△4,070
	ガス販売量	—	△18.2
LPガス 4月検針~12月検針期間 (注)	売上	38,180	43,120
	ガス販売量(家庭用)	125.4	124.1
	ガス販売量(工業用)	83.6	83.7
LPガス 12月検針日後~12月末日	売上	—	5,118
	ガス販売量	—	20.7
機器、受注工事、プラットフォーム他	売上	8,897	7,537

## 3) 電気事業の販売実績

(単位; 百万円・GWh)

区分		前第3四半期連結累計期間 (2020. 4. 1~2020. 12. 31)	当第3四半期連結累計期間 (2021. 4. 1~2021. 12. 31)
電気 3月検針日後~3月末日	売上	—	△948
	電気販売量	—	△45
電気 4月検針~12月検針期間 (注)	売上	10,072	16,606
	電気販売量	410	728
電気 12月検針日後~12月末日	売上	—	2,039
	電気販売量	—	84

## 4) 都市ガス事業の販売実績

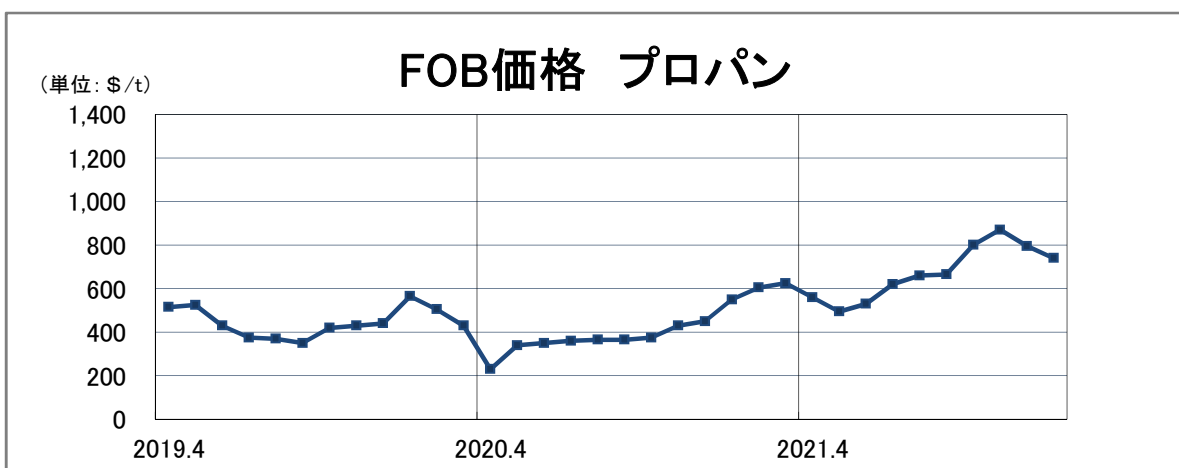
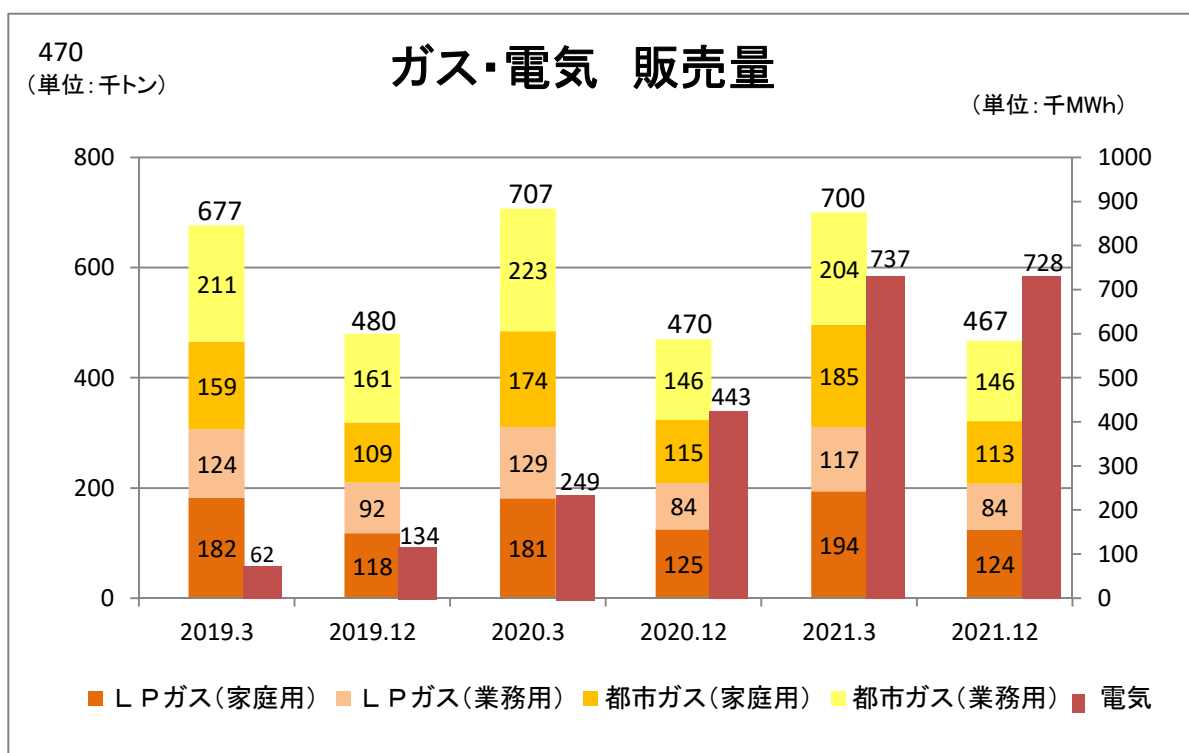
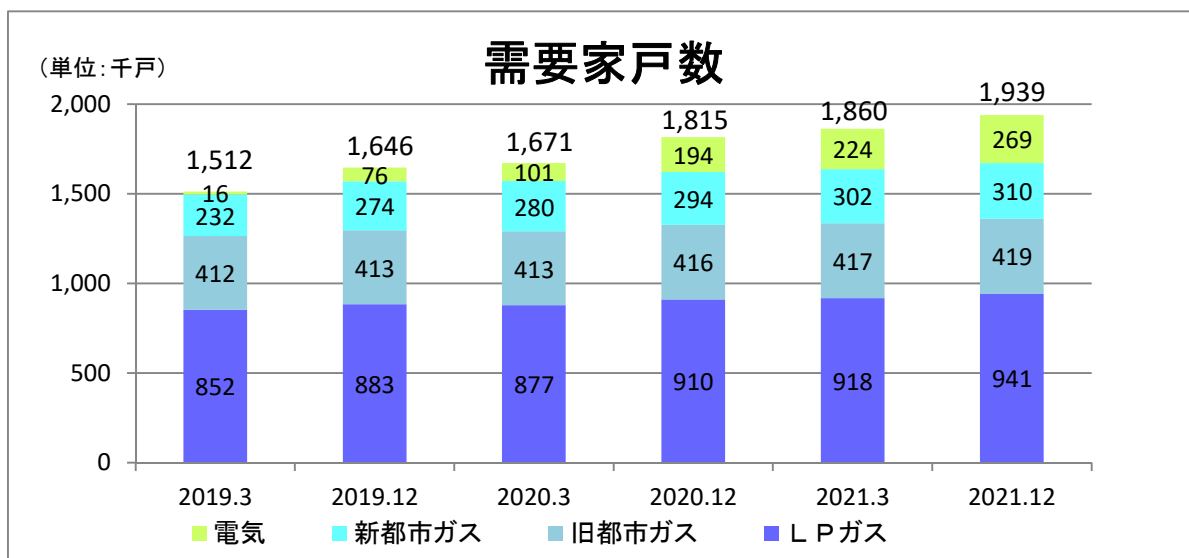
(単位; 百万円・千トン)

区分		前第3四半期連結累計期間 (2020. 4. 1~2020. 12. 31)	当第3四半期連結累計期間 (2021. 4. 1~2021. 12. 31)
都市ガス 4月検針~12月検針期間 ※1 (注)	売上	32,681	33,859
	ガス販売量(家庭用)	115.2	113.3
	ガス販売量(工業用)	146.6	146.0
機器、受注工事他	売上	5,210	3,870

※1 都市ガスにつきましては、ガス事業規則による収益認識を採用し、従来と同様検針日基準で収益を認識しております。

(注) 従来、ガスと電気のセット割引の負担を、電気対価に全て負担させておりましたが、収益認識会計基準に基づき、ガスと電気の履行義務(販売価格)に按分して負担する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の電気セグメントの売上高及び売上総利益が202百万円増加、LPガスセグメントの売上高及び売上総利益が125百万円、都市ガスセグメントの売上高及び売上総利益が77百万円減少しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注1) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。